

演題：[都市機能の集約化に向けた都市行政上の課題について]

平成 25 年度 第 1 回研修会 講演会報告

1. はじめに

リージョナルステート研究委員会(RS 研)では、定例の「第 1 回研修会 講演会」を開催しました。当日は RS 研会員以外の方も含めて、道内各地から多数の方の参加がありました。

日時：2013 年 6 月 28 日(金)

18:00 ~ 20:00

場所：札幌エルプラザ 2 階 環境研修室 1

参加：20 名(講師含む)

2. 講演会

今回の第 1 回講演会は、北海道開発局機械課長(前 釧路市副市長)小松正明様を講師にお迎えして開催しました。題目は、「都市機能の集約化に向けた都市行政上の課題について」です。

以下に講演内容を紹介させていただきます。



小松正明 講師

(1) 釧路市を取り巻く経済、社会的変化

・近年の国勢調査による人口推移を見ると、昭和 55 年には 227,234 人が平成 22 年には

181,169 人に減少しているが、世帯数は 74,662 世帯から 81,015 世帯へ逆に増加している。

また工業出荷額・卸小売販売額の平成 2 年時統計と平成 32 年推計値では、共に約 4 割減となっている。

(2) 釧路市の変遷

①市街地拡大の変遷(昭和 45 年以降)



・市街地拡大は、周辺に飛び地的に開発され、その後、間を埋めるという形で拡大した。

・様々ないさつで、市街地を隣接する釧路町との合併が果たされなかったが、そのために市街地全体をコントロールできないのは地域にとって残念だ。

・2005 年(平成 17 年)10 月 11 日、釧路市と阿寒町、音別町が新設合併(対等合併)し、新たに「釧路市」として発足。

・白糖町を間にはさんで西側に音別町があるため、道内最初の「飛び地合併」になっている。

②モビリティにより距離を気にしない生活に

・商業では、集積値は施設の魅力の積に比例し、距離の 2 乗に反比例するモデルとなる。しかしマイカーなどモビリティを多くの市民が有することで、距離に対する抵抗が薄れ、近くの商店よりも大規模ショッピングセンターに行く人が増えた。結果とし

て商業機能の適切な分散が淘汰されつつあるが、今度は高齢者や貧困層などモビリティを持たない人にとって必要な商業機能が失われている。

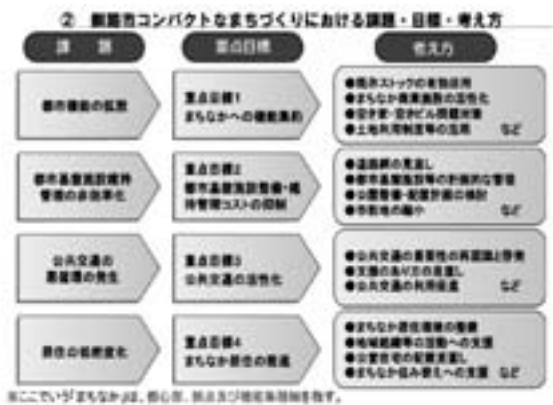
(3) 中心市街地の空洞化

- ・市街地の拡大に伴い中心市街地のスプロール化が進み、老朽建物・空き地が増えている。
- ・中心市街地の空き地は青空駐車場となり、唯一大所帯の市役所職員の利用が多数を占めている。
- ・しかし公共交通がますます脆弱になる中で市役所を始め、中心市街地への通勤者にとっては低廉な青空駐車場へのニーズはかなり高い。地主としても、大きな投資をしてビルを建てるよりは少ない投資で安定的な収入を得る方策として需要と供給が釣り合っており、建物集積が進まない悲しいバランスが取れている。

(4) 都市機能集約化の必要性、課題と方向性



- ・都市基盤施設維持管理の資金確保が問題となる。
- ・市街地を今以上に拡大しない。
- ・都市機能や住居を拠点周辺に集約する。
- ・公共交通を活性化し歩いて暮らせるまちにする。
- ・しかし、これらを強力に強制的に推進するだけの



経済的力は存在しないため、魅力ある中心性を形成することで時間をかけた穏やかな集積の強化を進めるより方法はないのではないか。

(5) コンパクトシティからくる誤解

「コンパクトにこだわらない、"ダイエツト"を」
「都市経営上重要な課題は人口減少と収支の均衡維持管理施設に財政支援のあるなしの見極めを」
「真の市民負担と理解の両立」
「価値減少の時代の都市経営の難しさ」
「中心性としての駅にはこだわらるべきではない」
「商業・居住・オフィス機能のなかでは、商業（買い物）を中心としたまちづくりが必要」

・コンパクトシティと唱え続けてもそれが実現することはない。どの自治体も市民と行政との長い対話によって、まちづくりを進めてゆくしかないだろう。

3. おわりに

小松講師は、まとめとして「情報発信」の「意思と能力」の大切さを強調された。

氏は、自著「釧路のマチのコト語り」の中で、論語から「民はこれに依らしむべし知らしむべからず」を引用し、正しい解釈は「信頼されることはできても全てを伝えることはできない」であると述べている。

また「この孔子の嘆きは真理だとしても、われわれ技術士は少しでも、知ってもらうことを目指したい。事実を事実として伝えるだけではなく、興味を引き出す努力をし、いかに分かりやすく伝えるかが我々の能力の問われるところである」と提唱している。

われわれ「RS 研」としても、この言葉を重く受け止め、今後の活動を通じて広く情報発信していかなければならないと考えている。